

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

株式会社 **ナガホリ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	10

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	12,258,661	4,036,802	17,222,439
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△76,978	△100,802	408,502
四半期純損失(△)又は当期純利益（千円）	△235,538	△145,809	172,522
純資産額（千円）	—	14,387,954	14,802,059
総資産額（千円）	—	24,460,174	24,262,713
1株当たり純資産額（円）	—	908.21	930.73
1株当たり四半期純損失(△)又は当期純利益（円）	△14.85	△9.20	10.74
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	58.7	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	473,734	—	△169,924
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△92,417	—	△264,669
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	108,982	—	555,886
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,800,955	1,312,692
従業員数（人）	—	533	522

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	533 [127]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に、当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	388 [100]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績（事業部門別）は、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
宝飾事業	735,867	—

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）
宝飾事業	398,310	—

(注) 当社グループは、見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績（事業部門別）は、次のとおりであります。

売上実績の内訳

区分	当第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	
	金額（千円）	百分比（％）
宝飾事業		
ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	1,137,522	28.2
貴石及び貴石関連ジュエリー	351,623	8.7
真珠及び真珠関連ジュエリー	346,256	8.6
ファッションジュエリー	343,813	8.5
ブランドジュエリー	923,872	22.9
インポートジュエリー	121,805	3.0
デザイナージュエリー	294,837	7.3
加工・リメイク	80,578	2.0
生産事業OEM製品	329,032	8.2
小計	3,929,341	97.4
健康産業事業	81,291	2.0
不動産（貸ビル）事業	26,170	0.6
合計	4,036,802	100.0
（輸出売上高（内数））	(41,913)	(1.0)

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

企業名	当第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	
	金額（千円）	割合（％）
株式会社そごう	442,950	11.0

1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国に端を発した金融危機が全世界の実態経済にも波及し我が国経済にも深刻な影響を及ぼしております。企業収益が急激に悪化し、雇用、所得環境も厳しさを増す中で、個人消費も弱まっております。

こうした中、当社では商品開発、リテールサポートに努めてまいりましたが、買い控え等の影響を受け9月以降売上は伸び悩み、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は4,036百万円となりました。連結営業利益につきましては、売上高の減少等により1百万円となりました。連結経常損失につきましては、営業利益の減少ならびにプラチナ地金の先物取引評価損が加わり△100百万円となり、連結四半期純損失は△145百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して197百万円増加し、24,460百万円となりました。流動資産は472百万円増加して16,803百万円となりました。主な要因は現預金の増加488百万円、売掛金・受取手形の増加247百万円、棚卸資産の減少213百万円等によるものです。固定資産は275百万円減少して7,656百万円となりました。有形固定資産は90百万円減少して4,805百万円となりました。無形固定資産は25百万円増加して136百万円となりました。投資その他の資産は210百万円減少して2,713百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して611百万円増加して10,072百万円となりました。流動負債は728百万円増加して9,144百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加335百万円、買掛金・支払手形の増加255百万円、未払金の増加111百万円です。固定負債は116百万円減少して927百万円となりました。主な要因は役員退職慰労引当金の減少75百万円です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して414百万円減少して14,387百万円となりました。主な要因は配当金158百万円、四半期純損失の計上235百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、平成21年3月期第2四半期連結会計期間末に比べ638百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,800百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は639百万円です。主な要因は仕入債務の増加額275百万円、棚卸資産の減少額248百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は57百万円です。主な要因は投資有価証券の売却による収入56百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は56百万円です。主な要因は配当金の支払額79百万円、短期借入金の純増加額40百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動としては

①デザインネックレスの新製品の開発

②ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的开发

を行いました。なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は19百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。なお、経営戦略の現状と見通しは下記（7）のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金調達の方法

当社グループの運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は金融機関からの短期的な借入を行い、調達することとしております。

②流動性について

当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金が1,800百万円あり、手元流動性は十分と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当期より次の50年の新たなる成長・事業拡大を目指してその為の基盤作りをする為に、中期経営計画「N-EXT50」を立ち上げました。その骨子は下記の3点となっております。

- ①ブランドの選択と集中・強化
- ②業務構造改革による収益力強化
- ③世代交代と人材育成

しかしながら、2008年9月以降の急激な事業環境の悪化に伴い、現在の計画の骨子を生かしつつ、新たな計数による新中期計画を策定中であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	1,000株
計	16,773,376	16,773,376	—	1,000株

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	352
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり444円
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 444 資本組入額 222
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社に在籍していることを要する。 ただし、任期満了による退任、転籍その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めないものとする。譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	16,773,376	—	5,323,965	—	6,273,913

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 901,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,766,000	15,762	—
単元未満株式	普通株式 106,376	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	16,773,376	—	—
総株主の議決権	—	15,762	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株を含めておりますが、「議決権の数」欄では、対応する議決権の数4個を除いております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一 丁目15番3号	901,000	—	901,000	5.37
計	—	901,000	—	901,000	5.37

2 【株価の推移】

（当該四半期累計期間における月別最高・最低株価）

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	320	315	313	295	280	252	245	190	187
最低（円）	289	289	283	260	221	207	171	187	138

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,955	1,312,692
受取手形及び売掛金	※2 2,593,887	※2 2,345,986
商品	10,507,650	10,555,270
製品	700,699	694,286
原材料	351,271	352,187
仕掛品	342,989	515,964
貯蔵品	97,194	95,188
繰延税金資産	212,735	140,056
その他	237,131	359,032
貸倒引当金	△40,587	△39,331
流動資産合計	16,803,928	16,331,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,172,875	3,159,716
減価償却累計額	△1,972,408	△1,902,158
建物及び構築物（純額）	1,200,467	1,257,558
機械装置及び運搬具	1,445,810	1,448,626
減価償却累計額	△1,222,313	△1,201,394
機械装置及び運搬具（純額）	223,497	247,231
土地	3,179,658	3,179,658
その他	695,370	661,935
減価償却累計額	△493,093	△450,049
その他（純額）	202,277	211,885
有形固定資産合計	4,805,899	4,896,334
無形固定資産	136,585	111,055
投資その他の資産		
投資有価証券	779,667	1,007,847
長期貸付金	264,357	265,257
繰延税金資産	305,507	311,162
その他	1,830,607	1,781,738
貸倒引当金	△466,379	△442,017
投資その他の資産合計	2,713,760	2,923,989
固定資産合計	7,656,245	7,931,379
資産合計	24,460,174	24,262,713

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※2	1,119,521	※2 863,831
短期借入金		7,309,000	6,974,000
1年内返済予定の長期借入金		21,651	60,004
未払法人税等		3,805	—
賞与引当金		25,427	95,399
役員賞与引当金		29,781	26,100
その他		635,330	396,923
流動負債合計		9,144,517	8,416,258
固定負債			
長期借入金		—	14,983
退職給付引当金		298,187	263,664
役員退職慰労引当金		370,672	446,282
再評価に係る繰延税金負債		64,903	64,903
その他		193,938	254,560
固定負債合計		927,702	1,044,394
負債合計		10,072,219	9,460,653
純資産の部			
株主資本			
資本金		5,323,965	5,323,965
資本剰余金		6,275,173	6,275,173
利益剰余金		4,192,785	4,587,055
自己株式		△382,353	△368,403
株主資本合計		15,409,571	15,817,790
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△36,568	△19,568
繰延ヘッジ損益		△57,795	△58,665
土地再評価差額金		△964,867	△964,867
評価・換算差額等合計		△1,059,231	△1,043,102
少数株主持分		37,615	27,370
純資産合計		14,387,954	14,802,059
負債純資産合計		24,460,174	24,262,713

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	12,258,661
売上原価	8,074,656
売上総利益	4,184,004
販売費及び一般管理費	※1 4,038,364
営業利益	145,639
営業外収益	
受取利息	2,349
受取配当金	13,796
投資有価証券売却益	799
保険解約返戻金	16,264
その他	17,332
営業外収益合計	50,543
営業外費用	
支払利息	104,732
手形売却損	18,131
持分法による投資損失	47,549
為替差損	39,137
デリバティブ評価損	57,424
その他	6,187
営業外費用合計	273,162
経常損失(△)	△76,978
特別利益	
有形固定資産売却益	9,946
特別利益合計	9,946
特別損失	
投資有価証券評価損	105,654
たな卸資産評価損	43,540
その他	696
特別損失合計	149,892
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,924
法人税、住民税及び事業税	64,329
法人税等調整額	△55,958
法人税等合計	8,370
少数株主利益	10,244
四半期純損失(△)	△235,538

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	4,036,802
売上原価	2,666,635
売上総利益	1,370,167
販売費及び一般管理費	※1 1,368,344
営業利益	1,822
営業外収益	
受取利息	398
受取配当金	4,980
その他	7,719
営業外収益合計	13,098
営業外費用	
支払利息	33,949
手形売却損	5,982
持分法による投資損失	21,930
為替差損	31,820
デリバティブ評価損	19,279
その他	2,761
営業外費用合計	115,723
経常損失(△)	△100,802
特別損失	
投資有価証券評価損	34,531
たな卸資産評価損	27,762
特別損失合計	62,293
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,095
法人税、住民税及び事業税	△32,299
法人税等調整額	9,461
法人税等合計	△22,837
少数株主利益	5,551
四半期純損失(△)	△145,809

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△216,924
減価償却費	180,058
投資有価証券評価損益 (△は益)	105,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,617
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,087
受取利息及び受取配当金	△16,146
支払利息	104,732
持分法による投資損益 (△は益)	47,549
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,946
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	213,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	382,554
その他	128,426
小計	622,279
利息及び配当金の受取額	16,163
利息の支払額	△104,184
法人税等の支払額	△60,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△59,695
有形固定資産の売却による収入	10,448
無形固定資産の取得による支出	△57,310
投資有価証券の取得による支出	△18,017
投資有価証券の売却による収入	63,015
保険積立金の解約による収入	158,160
貸付金の回収による収入	1,900
その他	9,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	335,000
長期借入金の返済による支出	△53,336
自己株式の取得による支出	△13,950
配当金の支払額	△158,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,800,955

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 受取手形割引高 1,498,836千円	1. 受取手形割引高 1,590,401千円

※2. 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3
 四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 100千円

支払手形 52,389千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与	1,223,411千円
賞与引当金繰入額	19,604千円
役員賞与引当金繰入額	29,781千円
退職給付費用	47,721千円
役員退職慰労引当金繰入額	64,890千円
貸倒引当金繰入額	25,617千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与	402,810千円
賞与引当金繰入額	△59,214千円
役員賞与引当金繰入額	9,927千円
退職給付費用	15,517千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,565千円
貸倒引当金繰入額	23,609千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,800,955千円
現金及び現金同等物	1,800,955千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,773,376株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 972,713株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	79,360	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	宝飾事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,929,341	26,170	81,291	4,036,802	(-)	4,036,802
営業利益又は営業損失(△)	△7,334	15,618	△6,462	1,822	(-)	1,822

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業…宝飾品全般
- (2) 不動産事業…保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業…当社経営の健康ランドの売上

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	宝飾事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	11,916,560	85,110	256,990	12,258,661	(-)	12,258,661
営業利益又は営業損失(△)	99,872	52,840	△7,073	145,639	(-)	145,639

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業…宝飾品全般
- (2) 不動産事業…保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業…当社経営の健康ランドの売上

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
商品	先物取引	110,740	53,316	△57,424

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 908.21円	1株当たり純資産額 930.73円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 14.85$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 9.20$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	$\Delta 235,538$	$\Delta 145,809$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	$\Delta 235,538$	$\Delta 145,809$
期中平均株式数(株)	15,863,247	15,843,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	79,360千円
(ロ) 1株当たりの金額	5円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。